

参考資料

<補充原則 3-1-3、4-2-2 関連>

サステナビリティを巡る課題についての基本方針の策定等

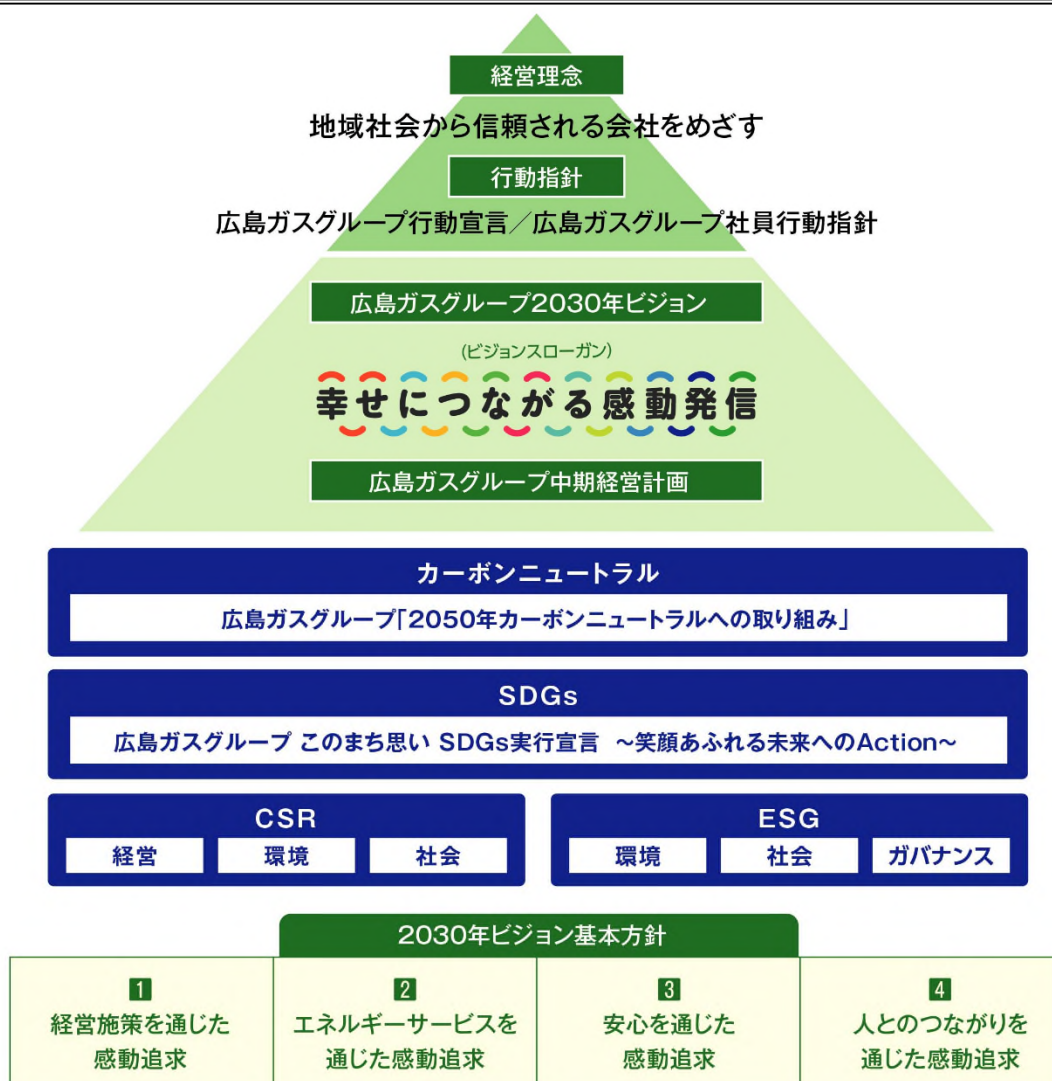
当社グループは、2020年10月30日に「広島ガスグループ このまち思い SDGs 実行宣言 ～笑顔あふれる未来へのAction～」を策定しました。

「広島ガスグループ 2030年ビジョン」達成につながる事業活動と、国連で2030年までの目標として採択されたSDGsを共通の目標と捉え、これまでのCSR活動と世界的な潮流であるESG経営・SDGsの取り組みを一本化して推し進めてまいります。

当社グループがこれまで展開してきたESGを意識した取り組みを強化し続けるとともに、取り組み領域の拡大をめざし、新たな事業を積極的に展開していくことで、グループ一丸となってSDGsの達成に貢献し、さらなる企業成長につなげてまいります。

広島ガスグループ このまち思い SDGs 実行宣言 ～笑顔あふれる未来へのAction～

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、実効性のあるコーポレート・ガバナンスに取り組み、国連が提唱する「持続可能な開発目標」に賛同し、「このまち思いエネルギー。」という企業スローガンのもと、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

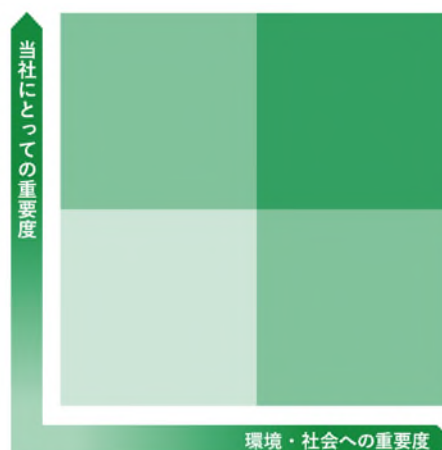
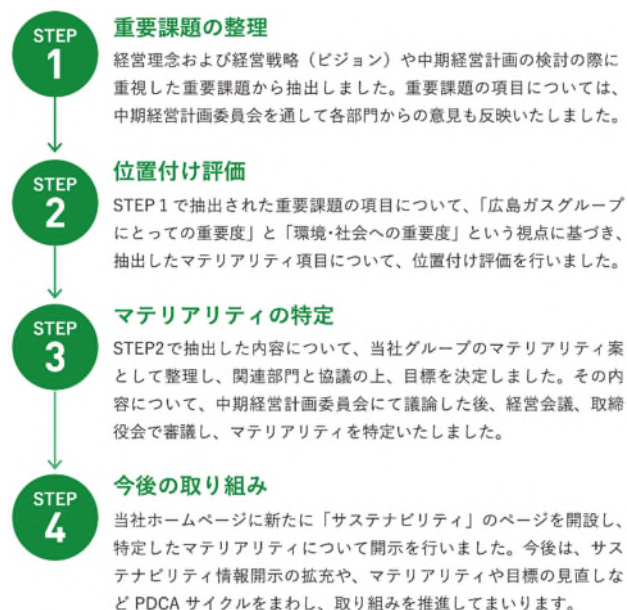


2030 年ビジョン	2030 年ビジョンに共通する SDGs 実行宣言の重点取り組み項目	実現に向けた主な取り組み
<p><基本方針 1> 経営施策を通じた感動追求</p> <p>1. 経営理念に基づいた事業活動の展開</p> <p>2. 企業の社会的責任 (CSR)</p>	<p>【地域社会への貢献】</p> <p>【環境保全】</p>	<p>【地域社会への貢献】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の文化・芸術、スポーツ振興への貢献 ・ 防災教育・次世代教育・子ども食堂等の取り組みの推進 ・ 国際平和都市広島への貢献(二国間交流団体による国際交流支援活動等) <p>【環境保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギーの普及拡大 ・ 地域環境保全活動の推進 ・ 森林保全活動の推進
<p><基本方針 2> エネルギーサービスを通じた感動追求</p> <p>1. お客さまニーズの多様化によるサービス競争への対応</p> <p>2. エネルギーサービスの追及</p>	<p>【エネルギーの普及拡大・安定供給】</p>	<p>【エネルギーの普及拡大・安定供給】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガス体エネルギー（天然ガス・LPガス）の普及拡大と高効率利用の推進 ・ デジタル技術を活用したお客さまサービスの充実 ・ 新規事業の展開
<p><基本方針 3> 安心を通じた感動追求</p> <p>1. 地域社会の皆さまが日頃から安心して生活頂ける環境整備</p> <p>2. 提供するエネルギーやサービスに対しての安心</p>	<p>【エネルギーの普及拡大・安定供給】</p>	<p>【エネルギーの普及拡大・安定供給】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ライフラインであるガス導管を通じた安定供給の強化 ・ 保安レベルの向上、災害対策およびレジリエンス機能の強化
<p><基本方針 4> 人とのつながりを通じた感動追求</p> <p>1. 広島ガスグループの強みを生かした事業展開</p> <p>2. 人材育成と従業員価値の向上</p>	<p>【働きやすい社会のために】</p>	<p>【働きやすい社会のために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革の推進 ・ 労働安全衛生体制の充実 ・ 人材育成への取り組み

【マテリアリティ】

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念のもと、地域の皆さまにエネルギーを安定的、かつ安心して安全にお使いいただくという、社会的責任の高い事業を行っています。その事業遂行そのものが、大きな「社会的責任」であり、事業活動を通じてSDGsの達成に幅広く貢献したいと考えています。

持続可能な社会の実現に向け、広島ガスグループのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。目標を設定して実績を管理していくことで、活動の改善や取り組みの向上につなげてまいります。



7つのマテリアリティ



マテリアリティに対する指標・目標

マテリアリティ (重要課題)	指標	目標	達成年度
脱炭素社会への貢献	都市ガス販売量	750 百万 m ³ ※ ¹	2030 年度
	LP ガス販売量	120 千 t	2030 年度
	電気需給契約件数	15,000 件	2026 年度
	CO ₂ 排出削減貢献量	30 万 t/年※ ²	2030 年度
	再生可能エネルギー電源取扱量	6 万 kW※ ³	2030 年度
	広島ガス事業所・製造所における CO ₂ 削減量	50%削減※ ⁴ (2013 年度比)	2030 年度
	カーボンニュートラル投資額※ ⁵	着実な推進	
デジタル技術を活用した社会課題の解決	DX による業務の削減時間数※ ⁵	累計 54,000 時間の削減	2030 年度
多様な人材の活躍・働きがいの向上	採用人数に占める女性比率	30%以上	目標水準の維持
	キャリア採用の実施※ ⁶	3 人以上/年	2026 年度
	障がい者雇用率	2.7%※ ⁷	2026 年度
	女性管理職昇格比率	30%以上	2030 年度
	有給休暇取得率	70%以上	2024 年度
	男性の育児休業等取得率 (配偶者出産時の特別休暇を含む)	100%	目標水準の維持
	・個々のキャリアプランを意識できる制度の確立 ・キャリアプランに合わせた教育プログラムの充実	着実な推進	
地域のエネルギー供給事業者として健全な発展	連結経常利益	70 億円規模	2030 年度
	事業構成比※ ⁸	都市ガス：70% LPG 事業：20% その他事業：10%	2030 年度
ガバナンス・コンプライアンスの推進	重大な法令違反件数	重大な法令違反件数 0 件/年の継続	
エネルギーの安定供給	重大な事故件数	重大な事故件数 0 件/年の継続	
	ガス管の耐震化率	95%	2030 年度
	LNG 確保・安定供給維持に向けた対応の充実化	原料在庫不足 0 件/年の継続	
地域社会への貢献	社会貢献活動実績※ ⁹	着実な推進	

※1 液売り・CNG を含む

※2 当社およびお客さま先における 2030 年度時点での CO₂排出削減貢献量(2021 年度～)

※3 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む
(対象会社：広島ガスグループ)

※4 ※2 の CO₂排出削減貢献量に含む

※5 対象会社：広島ガスグループ

※6 2024～2026 年度の 3 年間で累計 9 人のキャリア採用目標

※7 法定雇用率が 2026 年度にかけて 2.7%まで段階的に引き上げられる予定であり、2026 年度までに達成を目指す目標

※8 売上高比率

※9 環境・社会貢献に関する啓発・PR 活動の参加人数

「マテリアリティ」の詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/sustainability/materiality.html>

【SDGs 重点取り組み項目】

1. エネルギーの普及拡大・安定供給

基幹事業であるガス体エネルギーの普及拡大・高効率利用・安定供給等を通じて、持続可能な社会に貢献してまいります。



2. 地域社会への貢献

広島ガスグループは、これまで 110 年以上にわたって、地域の皆さまと共に歩んでまいりました。今後もこのまちとのパートナーシップを推進し、地域社会の発展に貢献してまいります。



3. 環境保全

環境にやさしい天然ガスの普及拡大に加え、バイオマスエネルギーをはじめとする再生可能エネルギーの普及拡大や、森林保全活動の推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



4. 働きやすい社会のために

労働安全衛生の取り組みの充実を図り、一人ひとりが働きがいをもって仕事に取り組み、成長し、活気のある職場環境の実現に力を入れてまいります。



【環境保全活動の基本的な考え方】

広島ガスグループ環境基本理念

広島ガスグループは、事業活動を通じてエネルギーと資源の効率的利用を追求するとともに、地域・地球環境保全を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

広島ガスグループ環境行動指針



【サステナビリティ推進体制】

当社グループのサステナビリティ推進体制については、「環境・社会性」と「経済性」を両立させたサステナブルな ESG 関連事業の推進を目的として、経営企画部の環境関連事業と広報環境室の環境・社会貢献関連事業を統合した「環境・社会貢献部」を 2021 年 4 月に新設し、当該部門を中心に関連部門が連携して推進しています。

「広島ガスグループ 2030 年ビジョン」「広島ガスグループ このまち思い SDGs 実行宣言 ～笑顔あふれる未来への Action～」の詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。

<広島ガスグループ 2030 年ビジョン>

https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/management/management_06.html

<広島ガスグループ このまち思い SDGs 実行宣言 ～笑顔あふれる未来への Action～>

<https://www.hiroshima-gas.co.jp/sdgs/>

< 補充原則 3-1-3 関連 >

気候変動関連のリスク・機会および取り組み

1. 【ガバナンス】

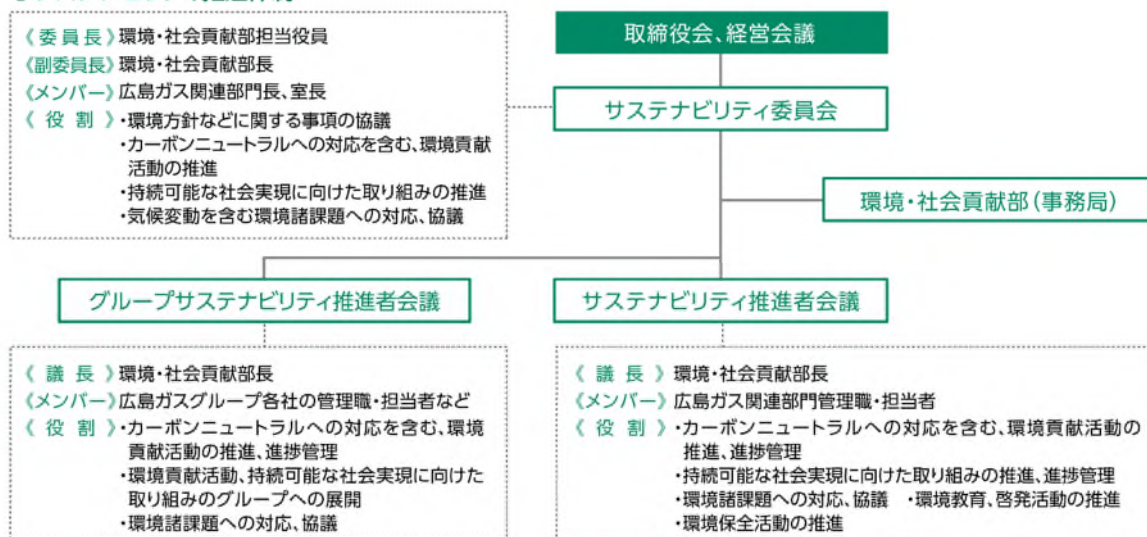
当社グループは、気候変動等の事業におけるリスク対応を経営の最重要課題の一つであると認識しています。リスク管理規程に基づき想定されたリスクへの対応状況を、定期的に経営会議（議長：代表取締役社長 社長執行役員）および取締役会（議長：代表取締役会長）へ上程しています。また、中期経営計画の見直しは毎年行っており、年 7 回程度開催される中期経営計画委員会（委員長：代表取締役社長 社長執行役員）においてリスク・対策について、議論しています。

2021 年 4 月に「環境・社会性」と「経済性」を両立させたサステナブルな ESG 関連事業の推進を目的として、経営企画部の環境関連事業と総務部の環境・社会貢献事業を統合し、ESG 関連事業を推進する「環境・社会貢献部」を新設しました。環境を含むサステナビリティ推進体制については、関連部門長等を委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。

〔サステナビリティ推進体制〕

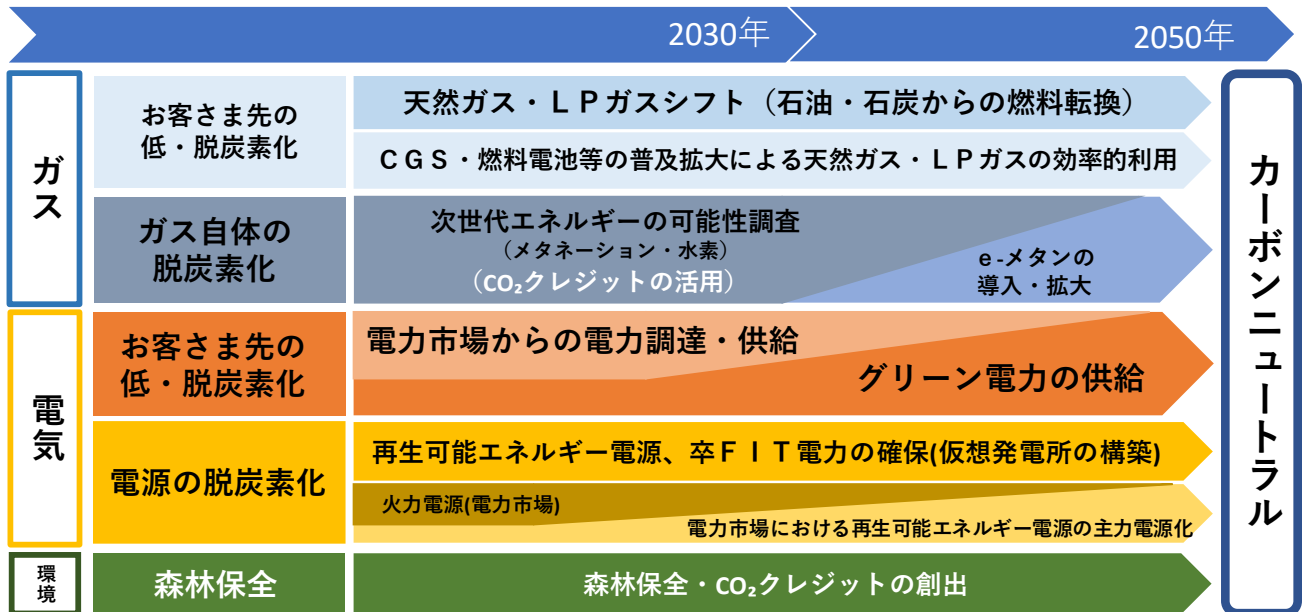
カーボンニュートラルへの対応を含む環境貢献活動の推進、環境方針等に関する事項の協議、持続可能な社会実現に向けた活動の推進、環境諸課題の協議対応を行う機関として、「サステナビリティ委員会」を年 2 回程度開催し、審議内容については必要に応じて取締役会および経営会議へ報告する体制としています。

◎サステナビリティ推進体制



2. 【戦略】

当社グループは、2021年11月に策定した「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」を掲げており、今後もこれまでの取り組みを一層加速させ、グループ一丸となってSDGsの達成、さらにその先の2050年カーボンニュートラルの実現に向けて挑戦してまいります。



気候変動の顕在化はガス事業を行う当社グループにとって大きなリスクになるものの、これまで進めてきた ESG 関連の取り組みを拡大することで、省エネ・省 CO₂に貢献する機会にもなります。

下記は、当社グループにおける気候変動に関わるリスク、機会とその対応策の一例です。

分類	影響（リスク/機会）	対応策
政策・法規制	炭素税の導入 リスク：ガス体エネルギーへの炭素税負担 機会：ガス体エネルギー需要の増加	・重油、石炭等と比較し、相対的に低炭素な天然ガス、LP ガスシフトの推進
	カーボンニュートラル・再生可能エネルギー導入政策の推進 リスク：電化シフトによるガス販売量の減少 機会：再生可能エネルギーの導入、需要拡大	・再生可能エネルギー電源の導入推進（バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電等） ・グリーン電力の使用および小売 ・森林保全による CO ₂ 削減貢献
技術	AI/IoT の進展 機会：AI/IoT を用いたエネルギーサービス拡大	・スマートエネルギーシステムの普及構築 ・仮想発電所の構築
	脱炭素化技術のイノベーション リスク：技術への投資額増加 機会：新規技術を活用した新たな事業展開	・次世代エネルギー（メタネーション・水素）技術の可能性調査
	既存製品の低炭素技術への入れ替え 機会：低炭素設備・機器の需要増加、導入拡大	・エネファーム、ガスコージェネレーションシステムをはじめとした高効率機器の普及
市場	非化石エネルギーへの転換 リスク：ガス販売量の減少、化石燃料の使用の制限・禁止が制度化 機会：非化石エネルギーの導入、活用	・e-メタンの導入・拡大 ・カーボンフリー電源導入および電力調達
	天然ガス需要の増加 リスク：LNG 調達コスト上昇 機会：国内外における LNG 取扱量の増加 レジリエンス強化、エネルギー分散化に資する天然ガスの普及拡大	・調達先の多様化 ・天然ガスの普及拡大
	エネルギー間競争の激化 リスク：お客さまの離脱やガス販売価格低下 機会：お客さま獲得やグループシェア拡大	・天然ガス、LP ガスの普及拡大
評判	投資基準の変化（低・脱炭素事業重視） リスク：ガス関連事業における資金調達力減少 機会：再生可能エネルギー事業における資金調達力増加	・収益力、財務体質の一層の向上 ・IR 活動の実施（投資家への説明、情報公開）
急性	気象の激甚化 リスク：製造・供給設備への被害 設備修繕費の増加	・防災対策専門組織の新設（2021.4） ・災害対策拠点（防災センタービル）の整備 ・設備の耐震化、被害低減化の推進
慢性	気温上昇 リスク：ガス販売量（給湯・暖房需要）減少 機会：ガス販売量（空調）増加	・需要増加が見込まれる分野の拡大

※参照シナリオ：「NZE2050」（IEA WE02020）、2℃シナリオ「SDS」（IEA WE02020）、4℃シナリオ「STEPS」（IEA WE02020）、IPCC が選択する RCP シナリオ

※2℃シナリオにおける物理リスクとその影響は、4℃シナリオに比べて小さく推移する見通し

これらの気候変動のリスクと機会は、事業活動そのもののリスクや機会であるため、その他のリスクとともに中期経営計画に組み込まれています。

3. 【リスク管理】

当社グループは、リスク管理規程に基づき、各部門における業務上想定される各種リスクおよび気候関連リスクを適切に管理し、リスク管理統括部門においてリスクの一元的な管理を行っています。

経営に重要な影響を与える業務上および気候関連のリスクについては、年 7 回程度開催される中期経営計画委員会（委員長：代表取締役社長 社長執行役員）にて重要度や内容の過不足について議論しています。その中で、リスクの抽出・評価および対応策の策定を行い、経営会議（議長：代表取締役社長 社長執行役員）に年 2 回付議および取締役会（議長：代表取締役会長）に年 1 回付議、年 1 回報告しています。

また、ガス供給の安定性・安全性を阻害するような地震等（台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時等を含む）の大規模な自然災害によるリスクに対しては、「設備対策」、「緊急対策」、「復旧対策」の 3 段階の対策に取り組んでいます。

一例としては、地震に強いガス管の導入による被害の軽減、二次災害防止のための遠隔操作によるブロック停止、移動式ガス発生設備による臨時供給体制の構築等を行っています。

特に、保安レベルや現場力の向上といった観点では、あらかじめ保安に関する規程を定め、毎年、大規模地震等を想定した訓練を実施しています。

4. 【指標と目標】

当社グループは、2020 年 10 月 30 日に「広島ガスグループ このまち思い SDGs 実行宣言～笑顔あふれる未来への Action～」を策定し、「広島ガスグループ 2030 年ビジョン」達成につながる事業活動と、国連で 2030 年までの目標として採択された SDGs を共通の目標として捉え、これまでの CSR 活動と世界的な潮流である ESG 経営・SDGs の取り組みを一本化して推進します。

また、2021 年 11 月に「2050 年カーボンニュートラルへの取り組み」を公表し、これまで展開してきた取り組みを一層加速させ、SDGs の達成、さらにその先の、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて挑戦していきます。

当社グループは、「2050 年カーボンニュートラルへの取り組み」において CO₂排出削減貢献量等の 2030 年度目標を公表しています。

「2050 年カーボンニュートラルへの取り組み」における 2030 年度目標

項目	2030 年度目標
CO ₂ 排出削減貢献量	30 万 t /年 (※1)
再生可能エネルギー電源取扱量	6 万 kW (※2)
広島ガス事業所・製造所における CO ₂ 排出量	2013 年度比 50%減 (※3)

(※1) 当社およびお客さま先における 2030 年度時点での CO₂排出削減貢献量(2021 年度～)

(※2) 太陽光、風力、バイオマス等固定価格買取 (FIT) 制度の適用電源を含む

(※3) CO₂排出削減貢献量 30 万 t /年に含む

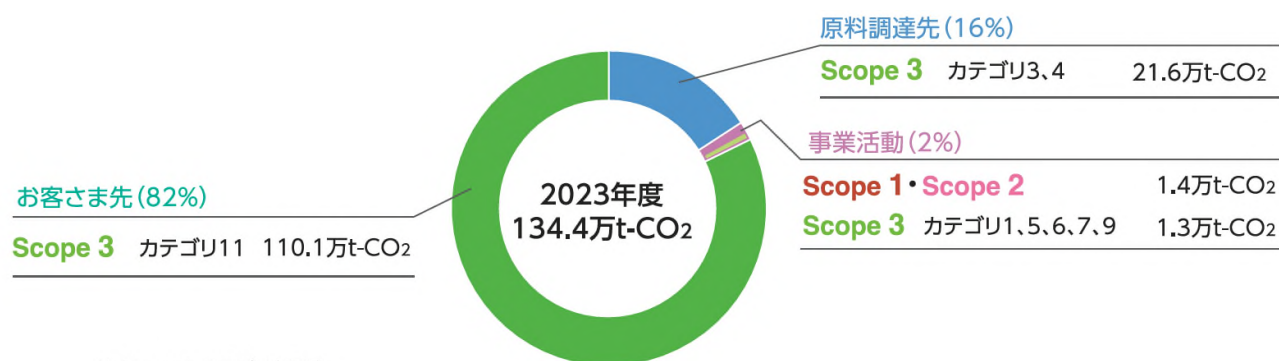
目標の進捗管理については、法規制、重要度を勘案して管理指標 (KPI) を設定し、目標に対する実績、管理指標は、サステナビリティ委員会、サステナビリティ推進者会議等で確認のうえ、CSR 報告書等において公表しています。

分類	2030 年度目標	目標値	2023 年度実績値	目標達成に向けた主な取り組み
A お客さま先での環境負荷の低減	(1) CO ₂ 排出削減貢献量	30 万 t /年	2.8 万 t (※1)	天然ガス、LP ガスシフトの推進 天然ガス、LP ガスの高度利用 e-メタンの導入 グリーン電力の小売開始
	(2) 再生可能エネルギー電源取扱量	6 万 kW	4.6 万 kW	バイオマス発電の普及拡大 太陽光発電の普及拡大 小水力発電の普及拡大
B 事業活動における環境負荷の低減	(3) 広島ガス事業所・製造所における CO ₂ 排出量	50%削減 (2013 年度比)	38%削減	熱融通事業 冷熱供給事業 コージェネレーションシステム グリーン電力の使用 森林保全の推進
	(4) 産業廃棄物 (製造部門) 最終処分量	1t 以下	0.2t	産業廃棄物の再資源化
	(5) ポリエチレン管の有効活用率	100%	100%	ポリエチレン管廃材の再資源化
	(6) ガス導管工事の掘削土再資源化率	95%以上	99.9%	ガス導管工事における排出量削減と再資源化
C 地域環境保全への貢献	(7) 環境、社会貢献に関する啓発、PR 推進	着実な推進		地域環境団体・環境啓発事業への参画 地域清掃活動 環境イベントへの出展
	(8) SDGs 定着化への貢献	着実な定着		安定供給に資する技能訓練 障がい者福祉事業所販売会 リサイクル品回収による収益寄付 健康増進プロジェクト

(※1) 当社の CO₂排出削減貢献量を含む

また、サプライチェーンのCO₂排出量については、スコープ別に算出しており、「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」における2030年目標に織り込み、活動しています。

[2023年度広島ガススコープ別温室効果ガス排出量]



※ Scope 3 カテゴリ (抜粋)

【カテゴリ1】購入した製品・サービス 【カテゴリ3】調達している燃料の上流工程 (採掘・精製など) 【カテゴリ4】輸送・配送 (上流)
【カテゴリ5】事業活動から出る廃棄物 【カテゴリ6】従業員の出張 【カテゴリ7】従業員の通勤 【カテゴリ9】輸送・配送 (下流)
【カテゴリ11】使用者による製品の使用

◎Scope 1～3に関する当社の該当内容

	環境省資料	当社における主な該当内容	当社の合計
Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)	工場、事業所でのガス使用、自家発電での軽油使用など	1.1 万t-CO ₂
Scope 2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	工場、事業所での電力使用、廿日市工場隣地からの熱供給など	0.3 万t-CO ₂
Scope 3	Scope1、Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)	LNG採掘・液化・輸送時排出、お客さま先でのガス使用など	133.0 万t-CO ₂

<補充原則 4-11-1 関連>

現時点において当社の各取締役が備える専門性と経験は以下のとおりです。

氏 名	性 別	企業経営	財務・会計	法務・ コンプライアンス	営業・ マーケティング	製造	供給	国際経験	I T・DX	環境・ 地域貢献	人事・労務
松 藤 研 介	男 性	○	○	○	○					○	
中 川 智 彦	男 性	○	○				○	○	○		
谷 村 武 志	男 性	○	○	○		○	○				
田 村 和 典	男 性	○			○	○	○	○			
沖 田 康 孝	男 性	○	○	○	○						○
吉 崎 直	男 性	○			○	○					
水 野 直 人	男 性	○				○		○			○
棕 田 昌 夫	男 性	○	○	○						○	○
池 田 晃 治	男 性	○	○		○			○		○	
尾 崎 裕	男 性	○			○			○	○	○	
前 田 香 織	女 性	○							○	○	

※上記一覧表は、各取締役が有するすべての専門性と経験を表すものではありません。

※製造および供給のスキルについては、社外取締役は対象外としています。